

## 御前崎市の教育環境をどうみるかー2020年度教育委員会評価（総合評価）からー

常葉大学 堀井啓幸

### 総論：

コロナ禍であっても、多様、多量な教育事務を着実に管理・執行されてきたことを高く評価したい。

「Ⅲ重点取組」と「Ⅳ御前崎市教育委員会の自己点検・評価」との関わりが明確になり、「第2次御前崎市総合計画 2016～2025」との関わりで、ちょうど折り返し地点にある本年度の教育委員会の成果と課題が明らかになってきたように思われる。とりわけ、「5-1-2地域ぐるみで取り組む青少年健全育成の推進」における社会教育課の役割が明示されて、学社協働、地域ぐるみで取り組む御前崎市教育委員会の姿が組織として見えやすくなった。With コロナ時代にあっても「スクラム御前崎」の機軸でぶれることなく、今後も基本計画に基づきながら計画的に管理・執行されることを期待したい。

### 各論：

#### 1 スクラム型コミュニティ・スクール

御前崎市の「スクラム型コミュニティ・スクール」は、ある意味で静岡型コミュニティ・スクールの先陣を走ってきており、学校、家庭、地域を結び付ける形で様々な教育的成果をあげてきた。さらにいえば、多様な職務権限を持ち、多くの教育事務を管理・執行する教育委員会において、御前崎市の場合は「スクラム御前崎」という機軸があって、御前崎市の教育行政や学校教育が「スクラム」という言葉でお互い共通理解がしやすい土壌を作っている。その点、「Ⅲ重点取組」における「スクラム運営協議会」の位置づけが限定的になっていることが気になった。コロナ禍でも浜岡中学校では「地域担当」教員を起点にして地域との関わりを積極的に進めている。「Ⅲ重点取組」における「スクラム運営協議会（学校運営協議会）」の位置づけや人的配置を再考することで、「スクラム御前崎」の良さを生かしたこれからの御前崎市における学校教育の在り方を継続して検討されたい。

そのためには、「スクラム御前崎」の基盤を作っていると思われる学校運営協議会の現状と課題の見直し（運営協議会メンバーの世代交代に伴う人材養成、コーディネーター養成、ボランティア拡大に向けての対策、スクラムカレンダーの作成終了に伴う個々の学校における情報提供の在り方の検討等）だけでなく、総合教育会議の意義の周知、防災教育の推進（昨年同様、執行度もその他の評価も低い）など多面的に継続して行いたい。

#### 2 「ギガスクール」構想と青少年の健全育成（スクラム・スクール・プラン）

「情報モラル学習の推進」については「重点取組」に組み込まれているものの、情報教育の推進は今後の課題といえる。



「学校の ICT 環境の向上」は、コロナ禍において喫緊の課題であり、新学習指導要領への対応、また、教職員への働き方改革とも密接に関わっている。「ギガスクール」構想（小中学生に一人一台パソコンやタブレット端末を配置する国の構想）に関わって、御前崎市は静岡県内でも積極的な人的物的支援を行っている自治体といえるが、それらをソフト面において今後どのように生かしていくかが問われる。



「ギガスクール」の視点は、学校教育領域のタスクとしてだけでなく、ネット犯罪や「ネット依存の対応」、「ゲーム障害」など青少年指導のタスクとしても学社協働して取り組みをさらに進めていくことも大切である。その点、「スクラム御前崎」の内実に関わる教育委員会における各担当課のさらなるスクラムの在り方も問われている（写真は図書館に併設された教室及び共用スペースにあるプレゼンテーションルーム）。

平成 30 年度から始まっている「だれでも食堂もぐもぐ」の開催は、平成 26 年 8 月の閣議決定「子どもの貧困対策に対する大綱」における学校をプラットフォームとして捉える施策と密接に関わっており、御前崎市でも家庭教育支援の重要な柱となってきている。

「アプローチ・スタートアップブック」などの活用によって「縦のつながり」を強化するだけでなく、プラットフォームとしての学校を中心とした「横のつながり」をさらに強化することで、「子どもの育ち」の多様性を尊重した「スクラム・スクール・プラン」でありたい。

### 3 地域の活力となる学びの循環へ御前崎市の「強み」を生かす

令和 3 年 3 月 6 日に落成なった浜岡中学校は、建築計画委員会発足時に市長が「御前崎市は原発だけではなく、教育の御前崎としても全国から視察に来るような街にしたい」と話された言葉が印象的なシンボリックな学校である。

原発に関わるエネルギー教育、日本建築学会賞を受賞し、現在も市民の生涯学習の起点となっている市立図書館（アスパル）、読書活動の充実発展のための図書館司書（3 人）の配置。また、新学校給食センター（令和 3 年 9 月供用開始）においては、地産地消の一層の推進が目指されているなど御前崎市が誇れる教育資源は少なからずある。今後、御前崎市の教育行政に関わって、こうした様々な「強み」がどこまで教職員や保護者、地域住民に認識され、活用されていくのかが問われよう。

現状において、御前崎市では充実した様々な人的配置がなされているが、教職員の能力向上とどのように関わっているのか。「市独自の学力調査」結果も踏まえて、何を課題として今後どのように改善していくか。多様な教職員研修会、プログラムを組んでおり、それぞれの分野で第一人者と思われる方々が講師として継続して関わっているが、そうした研修会の成果が研修を受講した個人や個々の学校園だけでなく、御前崎市の人づくりにどこまで生かされているか少しみえにくいところもある（「執行度」が重要な自己点検・評



価の指標になっているが、何をもって執行度〇%といえるのか、現在の自己点検・評価ではそのエビデンスが分かりにくいように思われるので数値とともに質的評価を加えるなど工夫の余地もある)。

「スクラム御前崎」では、幼保小中高、そして、大学進学や社会に出ていく御前崎市の子ども達の育成をどうするかが問われている。どんな人づくりをしていくのか、教職員、教育行政に携わる方々の共通理解がどれだけ進んでいるか。「第2次御前崎市総合計画 2016～2025」の折り返し地点にある本年度の教育委員会の成果と課題を基点に検討されたい。

**少子高齢化、人口減少の影響に関わって考えるべきこと**（中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して—全ての子供たちの可能性を引き出す 個別最適な学びと協働的な学びの実現』令和3年1月26日より抜粋）

我が国では、少子高齢化が急速に進展した結果、平成 20（2008）念をピークに人口が減少に転じている。

こうした少子高齢化、人口減少という我が国の人口構造の変化は、世界でまだどの国も経験をしたことのないものであり、我が国の学校教育制度の根幹に影響を与え、また、先に述べた採用倍率にも影響を及ぼしている。少子化の進展により小学校と中学校が 1 つずつしかないという市町村が 223 団体（13.3%）、公立高等学校の立地が 0 ないし 1 である市町村は 1,088 団体という現状も踏まえ、学校教育の維持とその質の保証に向けた取り組みの必要性が生じている

**視点 1：御前崎型コミュニティ・スクールを御前崎市の「強味」を生かして、さらにどのように進展させるか**

静岡県内市町におけるコミュニティ・スクール導入に関わってみえてきた現状と留意点

・進み始めたコミュニティ・スクール導入と実践における戸惑いや不安

訪問させていただいた市町において数年後に向けた導入の計画がされ始めた一方で、「参加」と「参画」の違い（学校評議員制度との違い）がみえていないことや保護者や地域住民が学校に入ってくることへの不安などがあること

・「地域とともにある学校」としてのコミュニティ・スクールへの関心

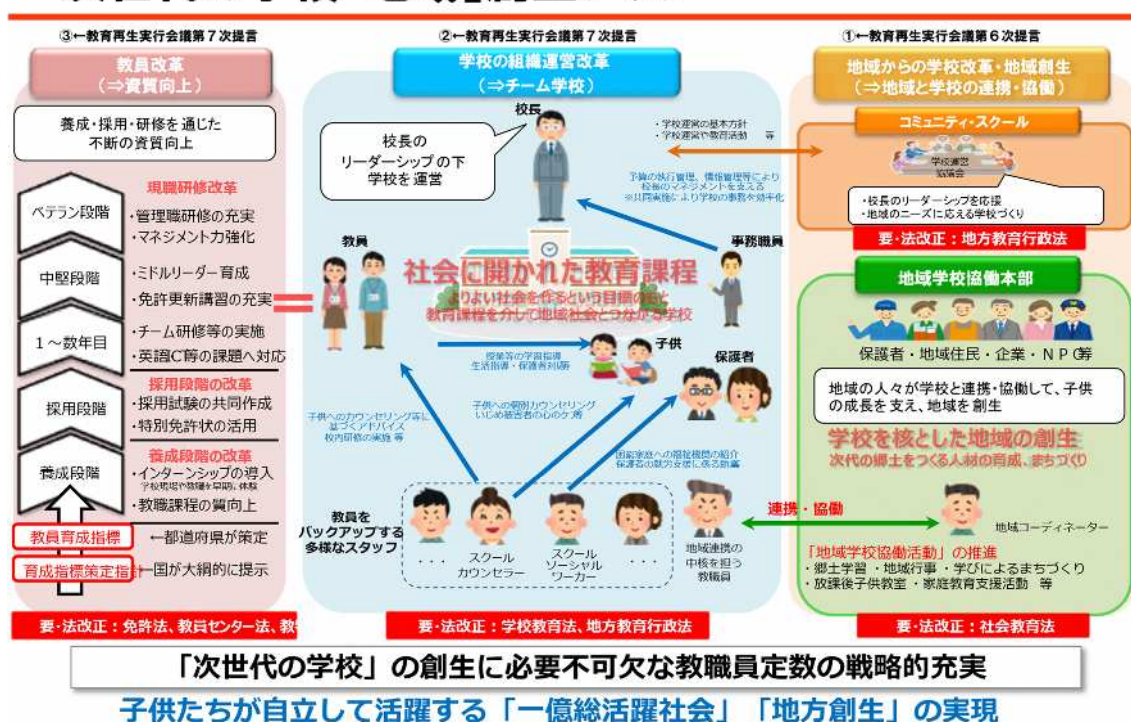
東日本大震災以後に問われている防災教育との関わりにおいてコミュニティ・スクールへの問題関心が高いこと

・「社会総がかりの教育」としての学校教育と社会教育の連携の重要性

これからコミュニティ・スクールを導入する「後発」自治体において、特に、2015（平成 27）年 3 月に教育再生実行会議が提言した『『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）』やコミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議「コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて—全ての学校が地域とともにある学校へと発展し、子供を中心に据えて人々が参画・協働する社会を目指して—」をきっかけにして、学校内のガ

バランス改革だけでなく、教師の働き方改革に関わる「チーム学校」やこれからの教育課程改革に関わる「社会に開かれた教育課程」、そして、教育振興基本計画の柱としての「教育が起点となる地方創生」の重要な要素（手段）としてコミュニティ・スクールがとらえられるようになり、その意味付けがさらに難しくなっている。その点、今後、一挙にコミュニティ・スクール化が進むことが予想される本県を含めた多くのいわゆる「後発」自治体や学校がいかにコミュニティ・スクールを導入し、実践し、成果と課題を認識しているかを実践的に把握することは、コミュニティ・スクール研究の喫緊にして新たな課題であるといえる。

## 「次世代の学校・地域」創生プラン



### 視点2：御前崎市の学校施設整備をどう考えるか

公共施設の約4割を占める学校施設のうち、公立小中学校については、第二次ベビーブームの対応で建築されたものが多く、建築後25年以上を経過した建物が全体の約7割をしめるなど老朽化も深刻であり、「長寿命化改修」に対する国庫補助制度は平成25年度に創設されている（国による補助は3分の1である）。

すなわち、マクロな視点からみれば、今日の学校建築には、具体的なデザインの前提として、「箱モノ」としての安全性とともに長寿に耐える維持管理が求められているといえる。津波の被害があったものの、東日本大震災を経て、学校建築が耐震化されていれば、子どもたちの命を守れることが証明された。それゆえに、「安全・安心な教育研究環境の確保」として、まず、耐震化が求められるのは当然といえる。しかし、それと同様に、費



用対効果の関連から、老朽化した学校施設の維持管理のあり方も問われている。

学校施設状況【浜岡地区】						
			竣工年月	経過年数	構造	保有面積
第一小学校	南 管理教室棟	(H11地震補強・大規模改修)	S 54.3	41年	鉄筋コンクリート造	1772 m <sup>2</sup>
	南 管理教室棟 東継ぎ足し部		H 58.3	37年	鉄筋コンクリート造	1063 m <sup>2</sup>
	北教室棟		H 1.9	31年	鉄筋コンクリート造	4624 m <sup>2</sup>
	屋内運動場		S 53.3	42年	鉄筋その他造	1052 m <sup>2</sup>
浜岡東小学校	北 教室棟	(H7大規模改修)	S 50.5	45年	鉄筋コンクリート造	2244 m <sup>2</sup>
	北教室棟 東継ぎ足し部		H 59.3	36年	鉄筋コンクリート造	1041 m <sup>2</sup>
	北教室棟 西継ぎ足し部		H 2.2	30年	鉄筋コンクリート造	375 m <sup>2</sup>
	南 管理棟	(H7大規模改修)	S 50.5	45年	鉄筋コンクリート造	991 m <sup>2</sup>
	南 管理棟 東継ぎ足し部		H 2.2	30年	鉄筋コンクリート造	544 m <sup>2</sup>
	屋内運動場		S 52.3	43年	鉄筋その他造	857 m <sup>2</sup>
浜岡北小学校	北棟	(H9地震補強・大規模改修)	S 53.3	42年	鉄筋コンクリート造	2302 m <sup>2</sup>
	北棟 東継ぎ足し部		H 3.3	29年	鉄筋コンクリート造	534 m <sup>2</sup>
	南棟	(H9地震補強・大規模改修)	S 53.3	42年	鉄筋コンクリート造	1166 m <sup>2</sup>
	屋内運動場		S 54.3	41年	鉄筋その他造	879 m <sup>2</sup>
浜岡中学校	校舎棟		R3.3	-	鉄筋コンクリート造	9447 m <sup>2</sup>
	屋内運動場	(H13大規模改修)	S 59.12	36年	鉄筋その他造	1881 m <sup>2</sup>
学校施設状況【御前崎地区】						
御前崎小学校	西 管理教室棟	(H25地震補強・大規模改修)	S 56.3	39年	鉄筋コンクリート造	1582 m <sup>2</sup>
	東 教室棟		H 17.3	15年	鉄筋コンクリート造	2590 m <sup>2</sup>
	屋内運動場		H 11.7	21年	鉄筋その他造	1136 m <sup>2</sup>
白羽小学校	北 管理教室棟	(H25地震補強・大規模改修)	S 55.3	40年	鉄筋コンクリート造	2404 m <sup>2</sup>
	南 教室棟		H 15.2	17年	鉄筋コンクリート造	1685 m <sup>2</sup>
	屋内運動場		H 13.3	19年	木造	1223 m <sup>2</sup>
御前崎中学校	南側 管理教室棟	(S 59.10地震補強)	S 47.3	48年	鉄筋コンクリート造	3125 m <sup>2</sup>
	北側 教室棟	(S 59.10地震補強)	S 47.5	48年	鉄筋コンクリート造	2452 m <sup>2</sup>
	屋内運動場		H 20.3	12年	鉄筋その他造	1675 m <sup>2</sup>
	格技場		S 59.12	36年	鉄筋コンクリート造	635 m <sup>2</sup>